

点検評価表（県出資25%未満の財団法人等）

1 団体の概要（平成31年4月1日現在）

団体名	公益社団法人静岡県林業会議所		
所在地	静岡市葵区追手町9番6号	設立年月日	平成23年9月30日
代表者	会頭 大富部喜彦	県所管課	経済産業部森林計画課
設立目的（定款）	森林、林業及び山村の啓発に関する事業を行い、緑化運動の推進及び自然環境の保全に寄与することを目的とする。		
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		
団体ホームページ	http://www.plaza.across.or.jp/~fandf/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
浜松市	5,200	6.9
静岡県	5,000	6.5
静岡市	3,000	3.9
川根本町	1,400	1.8
その他	61,739	80.9
基本財産(資本金)計	76,339	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	0	常勤職員	0
うち県OB	0	うち県OB	0
うち県派遣	0	うち県派遣	0
非常勤役員	15	非常勤職員	2
役員計	15	職員計	2

2 行政施策との関係

(1) 団体活動に関する行政施策の目的

適正な森林管理に対する県民の合意形成と、魅力ある山村づくりを図る。

(2) 上記を代替・補完する団体活動の概要

森林・林業及び山村の啓発に関する事業として、情報誌の発行、講演会の開催及び交流促進事業等を実施している。

3 これまでの改革の取組

平成28年度	森林・林業及び山村の啓発事業として、「学校林を活用した森林環境教育促進事業」を新たに開始した。
平成29年度	会員数の拡大を図るため、ホームページの改修や地域懇談会を開催する。 公益目的事業の拡充を図るため、(公社)国土緑化推進機構の「緑と水の森林ファンド」など、公募事業に積極的に応募した。
平成30年度	公益目的事業の効果的な実施のため、(公社)静岡県グリーンバンク、(公社)国土緑化推進機構の「緑と水の森林ファンド」等の公益事業を活用し、「学校林を対象にした小学生に対する森林環境教育」とともに、新たに「子どもたちの未来の森づくり事業」を実施する。
令和元年度 (6月時点)	引き続き、(公社)国土緑化推進機構の「緑と水の森林ファンド」に応募するとともに、企業等の行う公募事業にも積極的に応募する。

4 実施事業

(単位:千円 / H30以前は決算額、R1は予算額)

1	事業名	情報誌「F&F」の発行		事業区分	県補助事業
	事業費	H28	H29	H30	R1
		1,493	1,373	1,696	1,450
	事業概要	森林・林業及び山村の現状や動向等を広く一般県民に伝えるため、情報誌を発行している。			
実績等	H30実績 月1回1,000部/回発行 (行政機関、森林・林業関係団体、林業関係の教育機関、購読を希望する一般県民への配布)				

2	事業名	講演会等の開催		事業区分	県補助事業
	事業費	H28	H29	H30	R1
		241	512	347	320
	事業概要	県民の森林・林業及び山村に対する理解促進のため、森林の公益的機能や森林の管理・運営方法等をテーマとした講演会を開催している。			
実績等	H30実績 H30.8.20～8.21 「森林環境教育プログラムLEAFインストラクター講習会」 講師 FEE JAPAN 伊藤正侑、西村恵子 H30.11.28「第一次産業と国防は国家の礎」 講師 水野塾 水野隆徳				

3	事業名	交流促進事業		事業区分	県補助事業ほか
	事業費	H28	H29	H30	R1
		1,608	1,127	945	1,150
	事業概要	都市と山村の交流促進のため、都市住民が森林・林業及び山村に直接触れる機会となる体験活動を開催している。			
実績等	H30実績 ①H30.5.8 「ジュニア・フォレスターズ・スクールinはるの」 参加者:5名 ②H30.8.5～8.6 「ジュニア・フォレスターズ・スクールinはるの」 参加者:33名				

4	事業名			事業区分	
	事業費	H28	H29	H30	R1
	事業概要				
実績等					

5 点検評価（県所管課記載）

点検項目	県所管課意見				
① 県の出資の必要性が、現在の社会経済環境において認められるか	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の公益的機能の発揮に必要な適切な森林整備や保全是、山村に暮らす人々によって支えられている。 ・経済活動が限られる山村では、林業の振興は重要な役割を担っている。 ・県民の森林・林業及び山村への理解促進や都市と山村の交流促進が、林業及び山村の振興につながり、ひいては森林の公益的機能の発揮に貢献する。 ・営利的な事業はなく、民間との競合はない。 				
② 県からの補助金、委託金等の支出について、必要性、有効性が認められるか	<p>森林・林業に関する情報を掲載している情報誌「F&F」は、昭和45年8月1日創刊号より、毎月欠かさず発行しており、森林・林業界の歴史を物語っている。森林・林業に従事する者、行政及び団体職員のみならず、森林・林業に関心のある者にとって必要不可欠な情報源であり、県からの情報発信を補う貴重かつ重要な役割を担っていることから、引き続き助成を継続していく。</p>				
		H28決算	H29決算	H30決算	R1 予算
	県支出額(千円)	1,460	1,460	1,460	1,460
③ 県からの職員派遣について、必要性、有効性が認められるか	<p>県職員の派遣なし。</p>				
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣職員(人)	0	0	0	0

6 経営上の課題・改善に向けた取組の方向性

<p>会員数が減少する中で、会費に左右されない安定した運営を確保するためにも、財政的な基盤を盤石にしていく必要がある。</p>
